

説明資料2

平成24年4月23日
日本年金機構

平成24年度日本年金機構予算について(費目別内訳)

平成24年度予算		主な費目						
収入	支出	人件費	雑給	外部委託費	通信運搬費	雑役務費	その他	
事業 運営費 交付金	1,365.1億円	保険事業経費 569.1億円	—	76.2億円	163.3億円	145.5億円	99.8億円	84.4億円
		国年適用 69.2億円	—	26.4億円	14.8億円	9.6億円	3.2億円	15.2億円
		厚年適用 110.3億円	—	19.9億円	34.0億円	20.4億円	11.6億円	24.5億円
		国年徴収 250.1億円	—	21.6億円	97.0億円	60.8億円	54.0億円	16.7億円
		厚年徴収 30.8億円	—	2.5億円	0.0億円	6.1億円	5.9億円	16.3億円
		年金給付 108.6億円	—	5.8億円	17.5億円	48.5億円	25.1億円	11.7億円
		オンライン システム経費 401.8億円	—	—	—	25.9億円	281.4億円	94.5億円
年金相談 等事業経費 394.2億円	—	63.6億円	93.0億円	96.9億円	102.3億円	38.4億円		
運営費 交付金	2,010.1億円	年金記録問題 対策経費 908.0億円	215.3億円	32.6億円	—	13.1億円	608.4億円	38.6億円
		人件費 949.8億円	949.8億円	—	—	—	—	—
		一般管理費 155.6億円	—	2.2億円	—	20.8億円	57.8億円	74.8億円
その他の 収入	3.3億円	—	—	—	—	—	—	

※計数は四捨五入によるため、端数が一致しない場合がある。

国民年金、厚生年金保険の適用・収納対策に要する経費(平成24年度)

事項	予算額	主な事項
国民年金の適用関係業務	69.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適用勧奨状の送付等に要する経費 5.2億円 ・ 住基ネットの利用に要する経費 0.5億円 ・ 事務センターの入力委託等に要する経費 16.4億円 ・ 事業運営に要する経費(年金手帳・窓口配付用パンフレットの作成等) 31.6億円
国民年金の収納関係業務	250.1億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納付書の作成等に要する経費 70.7億円 ・ 納付督促業務の委託に要する経費(市場化テスト事業) 79.7億円 ・ 社会保険料控除証明書に要する経費 9.4億円 ・ 強制徴収の実施に要する経費(最終催告状・督促状の送付等) 3.9億円 ・ 免除等の勧奨等に要する経費 7.0億円 ・ 事務センターの入力委託等に要する経費 4.5億円 ・ 事業運営に要する経費(納付書(窓口交付用)の作成等) 29.2億円
厚生年金保険、健康保険、船員保険の適用関係業務	110.3億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未適用事業所の適用促進に要する経費 5.0億円 (うち、外部委託費(文書、電話、訪問による勧奨) 3.9億円) ・ 事務センターの入力委託等に要する経費 47.2億円 ・ 事業運営に要する経費(取得届・喪失届の作成等) 46.8億円
厚生年金保険、健康保険、船員保険の徴収関係業務	30.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料滞納処分に要する経費(不動産鑑定費等の滞納処分費等) 1.7億円 ・ 事業運営に要する経費(納入告知書・督促状の送付等) 28.1億円

※職員人件費は含んでいない。